

令和6年度

八戸市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

八 戸 市

目 次

はじめに	1
第1 財務書類の作成にあたって	
1 財務書類を用いた財政分析	2
2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3 作成基準日	3
第2 一般会計等財務書類	
1 貸借対照表（バランスシート）	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
5 注記	9
6 附属明細書	14
第3 全体財務書類	
1 貸借対照表（バランスシート）	23
2 行政コスト計算書	24
3 純資産変動計算書	25
4 資金収支計算書	26
5 注記	27
6 附属明細書	31
第4 連結財務書類	
1 貸借対照表（バランスシート）	33
2 行政コスト計算書	34
3 純資産変動計算書	35
4 注記	36
5 附属明細書	41
第5 分析指標	43

はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

これにより、実際の現金取引の情報にとどまらず、資産や負債の状況も把握ができるようになります。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただくとともに、今後とも、資産と負債を適正に管理し、より一層健全な財政運営に努めてまいります。

令和 8 年 3 月

八戸市財政課

第1 財務書類の作成にあたって

1 財務書類を用いた財政分析

財務書類は、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されています。これらの表は、本市がこれまでに蓄積してきた資産や、行政サービス提供に要した経費など、単年度の収入や支出などの現金収支だけでは捉え切れない財政の状況を分析・公表するため、民間企業の会計手法を取り入れて作成されています。

貸借対照表 (バランスシート)	本市が行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、資産形成のために要した将来世代の負担となる地方債等の負債がどのくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書	資産形成以外の収入・支出で、本市が1年間に提供した行政サービスに要した経費（コスト）と、サービスの対価として徴収した負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。
資金収支計算書	行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分ごとに表示したものです。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は5会計、「全体」は16会計、「連結」は27会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

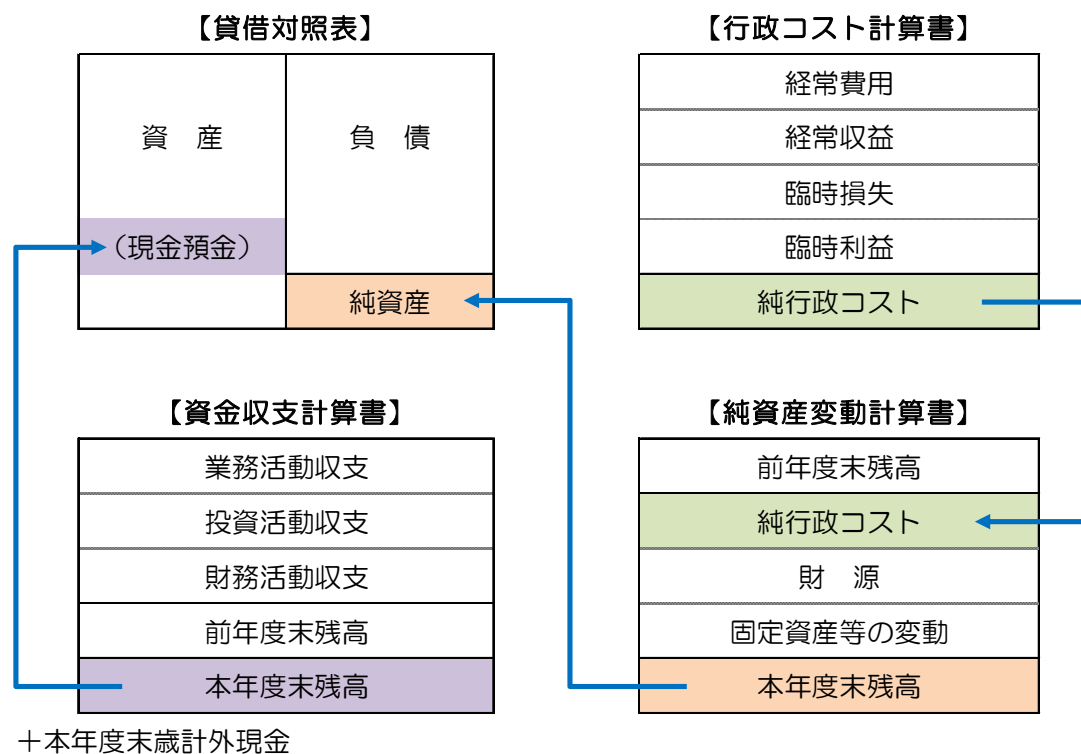
連 結 (27 会計)		
全 体 (16 会計)		
一般会計等 (5 会計)	①国民健康保険特別会計 ②魚市場特別会計 ③駐車場特別会計 ④中央卸売市場特別会計 ⑤介護保険特別会計 ⑥南郷診療所特別会計 ⑦後期高齢者医療特別会計 ⑧産業団地造成事業特別会計 ⑨自動車運送事業会計 ⑩市民病院事業会計 ⑪下水道事業会計	①八戸地域広域市町村圏事務組合 ②八戸圏域水道企業団 ③青森県後期高齢者医療広域連合 ④青森県交通災害共済組合 ⑤青森県市長会館管理組合 ⑥八戸市土地開発公社 ⑦（一財）V I S I Tはちのへ ⑧（公財）八戸市総合健診センター ⑨（公財）八戸地域高度技術振興センター ⑩なんごうプラザ（株） ⑪（社福）八戸市社会福祉事業団
①一般会計 ②土地区画整理事業特別会計 ③学校給食特別会計 ④霊園特別会計 ⑤母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年度の末日（令和7年3月31日）です。

なお、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして計上されています。

◎財務書類4表の関係



- 貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- 純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税金等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書です。
- 資金収支計算書は、資金の収入と支出を表す計算書で、歳計現金の「本年度末残高」に歳計外現金を足したものが、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

【一般会計等財務書類】

第2 一般会計等財務書類

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	242,864	固定負債	118,506
有形固定資産	218,226 ※	地方債	108,521
事業用資産	126,258 ※	長期未払金	-
土地	53,901	退職手当引当金	9,985
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	178,783	その他	-
建物減価償却累計額	△ 109,188	流動負債	10,662 ※
工作物	7,520	1年内償還予定地方債	9,618
工作物減価償却累計額	△ 6,099	未払金	5
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	945
航空機	-	預り金	93
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,917	負債合計	129,167 ※
その他減価償却累計額	△ 1,685	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,069	固定資産等形成分	247,761
インフラ資産	90,299 ※	余剰分(不足分)	△ 125,281
土地	19,197		
建物	7,690		
建物減価償却累計額	△ 5,314		
工作物	220,335		
工作物減価償却累計額	△ 169,034		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	17,426		
物品	5,231		
物品減価償却累計額	△ 3,563		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	24,635		
投資及び出資金	13,327		
有価証券	18		
出資金	13,309		
その他	-		
投資損失引当金	△ 129		
長期延滞債権	770		
長期貸付金	767		
基金	9,720		
減債基金	1,239		
その他	8,481		
その他	252		
徴収不能引当金	△ 72		
流動資産	8,784		
現金預金	3,542		
未収金	330		
短期貸付金	68		
基金	4,830		
財政調整基金	3,035		
減債基金	1,795		
棚卸資産	16		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	251,648	純資産合計	122,481 ※
		負債及び純資産合計	251,648

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	100,353 ※
業務費用	43,188 ※
人件費	12,525 ※
職員給与費	9,111
賞与等引当金繰入額	945
退職手当引当金繰入額	833
その他	1,635
物件費等	29,218 ※
物件費	20,758
維持補修費	491
減価償却費	7,968
その他	-
その他の業務費用	1,446
支払利息	363
徴収不能引当金繰入額	56
その他	1,027
移転費用	57,164 ※
補助金等	20,009
社会保障給付	30,461
他会計への繰出金	6,688
その他	7
経常収益	2,533
使用料及び手数料	1,358
その他	1,175
純経常行政コスト	97,820
臨時損失	82
災害復旧事業費	-
資産除売却損	56
投資損失引当金繰入額	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	722
資産売却益	722
その他	-
純行政コスト	97,179 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	125,250	252,065	△ 126,815
純行政コスト(△)	△ 97,179		△ 97,179
財源	93,018		93,018
税収等	61,140		61,140
国県等補助金	31,878		31,878
本年度差額	△ 4,161		△ 4,161
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,695 ※	5,695 ※
有形固定資産等の増加		4,486	△ 4,486
有形固定資産等の減少		△ 8,012	8,012
貸付金・基金等の増加		1,867	△ 1,867
貸付金・基金等の減少		△ 4,037	4,037
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	1,394	1,394	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,769 ※	△ 4,304	1,534
本年度末純資産残高	122,481 ※	247,761	△ 125,281

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	91,901
業務費用支出	34,737 ※
人件費支出	12,125
物件費等支出	21,251
支払利息支出	363
その他の支出	999
移転費用支出	57,164 ※
補助金等支出	20,009
社会保障給付支出	30,461
他会計への繰出支出	6,688
その他の支出	7
業務収入	93,922
税込等収入	61,108
国県等補助金収入	30,294
使用料及び手数料収入	1,357
その他の収入	1,163
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	-
業務活動収支	2,003 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,353
公共施設等整備費支出	4,486
基金積立金支出	828
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,039
その他の支出	-
投資活動収入	6,296 ※
国県等補助金収入	1,583
基金取崩収入	2,910
貸付金元金回収収入	1,080
資産売却収入	722
その他の収入	-
投資活動収支	△ 58 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,413
地方債償還支出	9,413
その他の支出	-
財務活動収入	7,131
地方債発行収入	7,131
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,281 ※
本年度資金収支額	△ 335 ※
前年度末資金残高	3,785
本年度末資金残高	3,449 ※
前年度末歳計外現金残高	51
本年度歳計外現金増減額	43
本年度末歳計外現金残高	93 ※
本年度末現金預金残高	3,542

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 1 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市計画土地地区画整理事業特別会計

学校給食特別会計

霊園特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 1%

連結実質赤字比率 1%

実質公債費比率 9.2%

将来負担比率 99.7%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,869百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 67百万円 (139百万円)

土地 90百万円 (139百万円)

建物 △23百万円 (-百万円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額 99,183百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。

標準財政規模 55,316百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 8,428百万円

将来負担額 165,406百万円

充当可能基金額 17,677百万円

特定財源見込額 1,754百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 99,183百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ
ていない法定外公共物は該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 227 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	108,585 百万円	105,246 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,446 百万円	2,438 百万円
繰越金に伴う差額	△3,682 百万円	—
資金収支計算書	107,349 百万円	107,684 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市計画土地地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計、霊園特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,003 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,583 百万円
未収債権額の増減額	△25 百万円
未払債務額の増減額	△2 百万円
その他資産・負債の増加減額	△19 百万円
減価償却費	△7,968 百万円
賞与等引当金の増減額	△69 百万円
退職手当引当金の増減額	△331 百万円
徴収不能引当金の増減額	1 百万円
投資損失引当金の増減額	△17 百万円
資産売却益	722 百万円
資産除売却損	△39 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △4,161 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

一時借入金に係る利子額 -

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

6 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	241,680	2,479	928	243,231	116,972	4,456	126,258
土地	53,244	712	56	53,901	-	-	53,901
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	178,128	1,405	751	178,783	109,188	4,287	69,594
工作物	7,506	14	0	7,520	6,099	125	1,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,685	44	232
建設仮勘定	844	347	122	1,069	-	-	1,069
インフラ資産	261,034	5,282	1,663	264,653	174,354	3,268	90,299
土地	19,122	79	4	19,197	-	-	19,197
建物	7,690	543	543	7,690	5,314	161	2,375
工作物	218,859	1,484	8	220,335	169,034	3,107	51,301
その他	6	-	-	6	-	-	0
建設仮勘定	15,357	3,176	1,107	17,426	-	-	17,426
物品	5,140	159	68	5,231	3,563	241	1,668
合計	507,853	7,920	2,659	513,114	294,889	7,964	218,226

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	19,656	81,631	3,083	9,097	6,720	1,242	4,830
土地	9,273	35,064	1,794	2,730	3,588	281	1,171
立木竹	-	-	-	-	41	-	-
建物	10,235	44,837	1,200	6,070	2,982	612	3,658
工作物	149	515	89	217	106	345	1,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	147	-	80	2	3	232
建設仮勘定	-	1,069	-	-	-	-	1,069
インフラ資産	85,909	953	14	0	3,406	18	90,299
土地	18,244	2	13	0	937	0	19,197
建物	1,672	569	1	-	134	-	2,375
工作物	48,618	382	-	-	2,284	17	51,301
その他	0	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	17,375	-	-	-	51	-	17,426
物品	31	328	54	42	1,085	0	1,668
合計	105,596	82,912	3,150	9,139	11,210	1,259	4,959
合計							218,226

③投資及び出資者の明細

市場価値のあるもの

銘柄名	株式口数など (株数など) (A)	時価総額 (円) (B)	買付対価計上額 (円) (C)	取得原価 (円) (D)	取得割合 (%) (E)	取得原価 (円) (F)	取得割合 (%) (G)	取得原価 (円) (H)	取得割合 (%) (I)
東北電力株式会社	13,564	1,032	14	500	7	1	7	1	7
豊田メグミルク株式会社	375	2,595	1	250	0	1	0	1	0
合計	-	-	15	-	7	8	-	-	-

市場価値のないものも連結対象団体(貸付)に対するもの

相手先名	出資金額 (買付対価計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産 (B)-(C) (D)	取得割合 (%) (E)	取得原価 (円) (F)	取得割合 (%) (G)	取得原価 (円) (H)	取得割合 (%) (I)
八戸市土地開発公社	5	70	-	70	5	100.00%	70	-	5
出資金/公益財団法人八戸市総合福祉センター	300	3,404	1,395	2,109	-	88.81%	2,143	-	300
八戸臨海水道企業団	11,892	92,037	38,885	53,152	-	61.99%	34,313	-	11,892
社会福祉法人八戸市社会福祉事業団	3	2,087	288	1,800	-	100.00%	1,800	-	3
ならんこうが株式会社	50	101	24	77	20	251.50%	194	-	50
出資金/公益財団法人八戸市総合福祉センター	33	3,494	1,295	2,199	-	88.81%	2,143	-	33
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	196	116	1	116	-	59.80%	69	129	68
一般財団法人VDS社へのへ	27	1,737	307	1,430	-	51.15%	731	-	27
合計	12,308	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価値のないものも連結対象団体(貸付)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産 (B)-(C) (D)	取得割合 (%) (E)	取得原価 (円) (F)	取得割合 (%) (G)	取得原価 (円) (H)	取得割合 (%) (I)
青森放送株式会社	2	9,770	3,745	6,025	150	1.42%	85	-	2
南都八ヶ岳株式会社	1	-	-	-	-	0.00%	-	-	1
株式会社八戸テレビ放送	10	2,402	1,616	786	400	2.59%	20	-	10
株式会社ビエーエム	2	25	11	14	20	10.00%	1	1	2
株式会社建設住宅センター	5	153	153	0	60	8.33%	11	-	5
全国漁業信用基金協会	232	8,625	4,925	4,700	-	13.20%	628	-	232
青森県信用基金協会	11	50,026	48,329	3,697	-	0.47%	17	-	11
八戸市森林組合	2	452	74	379	-	3.09%	12	-	2
公益社団法人青森県青森労働安全基金協会	7	1,866	409	1,457	-	17.51%	255	-	7
一般社団法人青森県農業協会	2	3,410	3,268	142	-	15.95%	23	-	2
青森県土地改良事業団連合会	0	3,976	743	3,233	-	0.01%	0	-	0
全国漁業信用基金協会	8	34,437	24,024	10,412	-	0.11%	11	-	8
公益社団法人青森県観光交流機構	0	876	115	761	-	1.95%	15	-	0
株式会社八戸インテリジェントプラザ	180	930	71	859	100	13.22%	114	74	106
青い鳥建設株式会社	189	5,478	2,709	2,769	2,800	6.52%	181	-	189
株式会社まちづくり八戸	10	394	254	140	65	15.38%	21	6	4
三沢空港ターミナル株式会社	15	653	38	615	380	3.95%	24	9	6
八戸ガス株式会社	50	3,611	2,243	1,368	100	50.00%	684	-	50
地方公共団体金融機構	23	23,893,823	23,444,833	449,020	100	0.14%	622	-	23
青森朝日放送株式会社	25	5,677	1,792	4,085	100	25.00%	1,021	-	25
八戸臨海建設株式会社	55	1,579	365	1,213	570	9.85%	117	-	55
青森県信用保証協会	142	258,859	232,944	25,915	-	0.57%	147	-	142
一般財団法人青森県生涯学習推進センター	0	1,307	432	875	-	0.17%	1	-	0
公益社団法人八戸地域高度技術振興センター	1	21,196	618	20,578	-	2.94%	14	9	14
一般財団法人八戸市総合福祉センター	17	737	8	729	-	0.13%	2	-	17
株式会社ヴァンラー八戸	1	376	356	20	59	1.89%	1	0	1
合計	1,100	-	-	-	-	-	-	101	1,004

※株式会社以外の法人は買収先がないが、「買収先 (E)」は「-」としております。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の規定による割合を記載します。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (原簿対照表計上額)	(参考)財産に関する 部書記載額
財政調整基金	2,835	400	-	-	3,035	3,035
教育振興基金	31	-	-	-	31	31
社会福祉基金	68	-	-	-	68	68
健康づくり推進基金積立金	4	-	-	-	4	4
公営事業基金	34	-	-	-	34	34
市債管理基金	2,834	400	-	-	3,034	3,034
こどもの国建設基金	23	-	-	-	23	23
博物館事業基金	1	-	-	-	1	1
都市緑化基金	158	-	-	-	158	158
国際交流基金	44	-	-	-	44	44
退職手当基金	429	-	-	-	429	429
防災対策基金	15	-	-	-	15	15
是川縄文の里整備基金	65	-	-	-	65	65
採用枠特別導入事業基金	4	-	-	-	4	4
スポーツ振興基金	14	-	-	-	14	14
南総地域活性化基金	303	-	-	-	303	303
仙臺のまちづくり推進基金	34	-	-	-	34	34
連携中昭都市圏振興基金	147	-	-	-	147	147
奨学ゆめ基金	610	-	-	-	610	610
震災復興基金	110	-	-	-	110	110
県内スケート場建設基金	3,511	-	-	-	3,511	3,511
県内スケート場事業基金	16	-	-	-	16	16
地域振興基金	966	-	-	-	966	966
貿易振興基金	55	-	-	-	55	55
美術館事業基金積立金	3	-	-	-	3	3
こども未来基金	349	-	-	-	349	349
森林環境整備基金	140	-	-	-	140	140
史跡縄跡整備基金	37	-	-	-	37	37
産業立地振興基金	1,311	-	-	-	1,311	1,311
合計	13,750	800	-	-	14,550	-

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
奨学金	382	-	16	-	413
地域総合整備資金	13	-	13	-	26
八戸市看護師等修学資金	106	-	2	-	107
災害援護資金	12	-	6	-	37
保育土修学資金貸付金	24	-	1	-	25
母子福祉資金貸付金	218	-	30	-	287
寡婦福祉資金貸付金	4	-	1	-	5
父子福祉資金貸付金	7	-	0	-	7
合計	767	-	68	-	907

※(参考)貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
奨学金	12	-
災害援護資金	17	-
母子福祉資金貸付金	36	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
小計	65	-
【未収金】		
税等未収金		
滞納繰越分個人市民税	138	16
滞納繰越分法人市民税	6	1
滞納繰越分固定資産税	271	23
滞納繰越分軽自動車税	16	2
私立保育所費用徴収金(過年度分)にともな未収額	3	1
給食費負担金(過年度分)	2	2
その他の未収金		
△ポータルホームページ利用料(△課税)△課税課	0	0
土地貸付収入(行政管理課)	0	0
雑入(行政管理課)	0	0
損害賠償金(契約検査課)	6	6
損害賠償金遅延利息(契約検査課)	1	1
雑入(契約検査課)	0	0
生活保護費返還金(生活福祉課)	82	9
生活保護費徴収金(生活福祉課)	55	5
児童扶養手当返還金(子育て支援課)	10	0
児童手当返還金(子育て支援課)	0	0
ひとり親家庭等医療費返還金(子育て支援課)	0	0
特別障害者手当等給付金返還金(過年度分)課税(給付課)	0	0
住宅使用料(過年度分)(建築住宅課)	89	-
汚水処理施設使用料(過年度分)(建築住宅課)	2	-
住宅駐車場使用料(過年度分)(建築住宅課)	5	-
損害賠償金(建築住宅課)	0	0
建物貸付収入(教育総務課)	1	1
△健康増進等医療費給付金(過年度分)課税(課税課)	0	0
災害援護資金貸付元利収入(過年度分)(福祉政策課)	2	-
雑入(住民税課)	0	0
違約金(福祉政策課)	0	0
奨学金貸付元利収入(過年度分)	12	-
行政代執行費用徴収金(過年度分)	3	3
維持管理料(過年度分)	2	0
母子福祉資金貸付金利子収入	0	-
小計	705	72
合計	770	72

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
奨学金	4	-
災害援護資金	1	-
母子福祉資金貸付金	2	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
小計	8	-
【未収金】		
税等未収金		
現年度分個人市民税	68	-
過年度分個人市民税	11	-
現年度分法人市民税	6	-
過年度分法人市民税	0	-
土地現年度分固定資産税	33	-
家屋現年度分固定資産税	46	-
償却資産現年度分固定資産税	29	-
土地過年度分固定資産税	0	-
家屋過年度分固定資産税	0	-
償却資産過年度分固定資産税	0	-
現年度分軽自動車税	8	-
私立保育所費用徴収金(こども未来課)	0	-
給食費負担金	0	-
その他の未収金		
土地貸付収入(行政管理課)	0	-
雑入(行政管理課)	0	-
生活保護費返還金(生活福祉課)	16	2
生活保護費徴収金(生活福祉課)	4	0
児童扶養手当返還金(子育て支援課)	1	0
児童手当返還金(子育て支援課)	0	-
ひとり親家庭等医療費返還金(子育て支援課)	0	0
住宅使用料(建築住宅課)	14	-
汚水処理施設使用料(建築住宅課)	0	-
住宅駐車場使用料(建築住宅課)	1	-
法定外公共物占用料(道路維持課)	0	-
災害援護資金貸付元利収入(福祉政策課)	0	-
違約金(福祉政策課)	0	-
道路占用料(道路維持課)	0	-
奨学金貸付元利収入	4	-
豊後心身障害者医療費高額医療費返還金(福祉課)	0	-
子ども医療費返還金(子育て支援課)	0	-
屋外広告物許可手数料(都市政策課)	0	-
電気等使用料(水産事務所)	0	-
スポーツ振興くじ助成金	79	-
後期高齢者健康診査委託料返還金(過年度分)	0	-
維持管理料	1	-
小計	322	2
合計	330	2

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	12,694	791	10,158	2,302	235	-	-	-	-
公営住宅建設	1,729	161	549	1,152	-	28	-	-	-
災害復旧	101	51	86	15	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,019	1,035	6,422	647	4,652	297	-	-	-
一般単独事業	40,524	2,728	26	17,575	17,170	4,910	-	-	843
その他	4,833	737	3,391	1,402	41	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	38,812	3,536	32,468	1,910	3,617	817	-	-	-
減税補てん債	907	74	248	187	371	100	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,521	507	4,537	1,504	202	7	-	-	270
合計	118,139	9,618	57,885	26,693	26,288	6,159	-	-	1,113

② 地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
118,139	115,570	2,053	437	53	26	-	-	0.43%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
118,139	9,618	9,654	9,731	9,627	9,268	37,597	22,540	7,959	2,145

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤ 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	75	56	55	3	74
投資損失引当金	113	17	-	-	129
退職手当引当金	9,653	833	502	-	9,985
賞与等引当金	876	945	876	-	945
合計	10,717	1,851	1,433	3	11,133

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	十三日町・十六日町地区再整備事業補助金	(株)フージャースコーポレーション	315	老朽化により低未利用となっている建物の再整備に対する補助
	港湾整備事業業負担金	青森県知事	305	国直轄及び県事業として実施される八戸港湾整備に係る市負担金
	立地奨励金補助金	(株)ネキストイーストほか	160	企業誘致を促進するため、八戸市内に土地を購入し、工場等を立地する企業に対する補助
	八戸自転車競技場改修業務補助金	(公財)青森県スポーツ協会	147	国民スポーツ大会開催に向けた八戸自転車競技場の改修業務に係る補助
	就学前教育・保育施設整備事業補助金	(福)愛護会ほか	139	老朽化している市内の認定こども園等の整備に対する補助
	都市計画事業業負担金	青森県知事	93	県事業として実施される道路整備事業に係る市負担金
	中小企業振興補助金	(協組)八戸総合卸センターほか	91	中小企業振興条例に基づいて実施する中小企業者等に対する補助
	八戸漁港建設事業業負担金	青森県知事	39	県事業として実施される漁港整備事業に係る市負担金
	県営谷地田地区農地中間管理機構関連農地整備事業業負担金	青森県知事	31	県事業として実施される農地整備事業に係る市負担金
	私道整備補助金	桔梗野4区町内会ほか	23	私道整備を行う地域に対する補助
		その他	150	
		計	1,493	
	その他の補助金等	八戸地域広域市町村圏事務組合消防費負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	2,870
後期高齢者医療療養給付費負担金		青森県後期高齢者医療広域連合	2,505	後期高齢者医療費の八戸市負担分
市民病院事業会計負担金		八戸市立市民病院事業	2,046	高度特殊医療に係る経費や、企業値の元利償還金などの一般会計負担分
物価高騰重点支援給付金(調整給付)		八戸市民	1,585	定額減税が満額とならぬ低所得世帯に給付金を支給
八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(ごみ処理)		八戸地域広域市町村圏事務組合	1,556	ごみ処理施設の管理運営費及び公債費に係る負担金
下水道事業会計負担金		八戸市下水道事業	1,306	雨水処理経費等に要する負担金
下水道事業会計補助金		八戸市下水道事業	902	分流式下水道、流域下水道、不排水処理等に要する経費に係る補助金
物価高騰重点支援給付金(非課税世帯・子育て世帯)		八戸市民	891	物価高騰への支援のため、非課税世帯及び低所得の子育て世帯に給付金を支給
自動車運送事業会計補助金		八戸市交通部	513	自動車運送事業に対する補助
高齢者等バス特別乗車証負担金		八戸市交通部、岩手県北自動車(株)	510	70歳以上の高齢者にバス特別乗車証を交付するためのバス事業者に対する負担金
		その他	3,831	
		計	18,515	
合計			20,009	

(単位:百万円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	29,986	
		地方譲与税	785	
		利子割交付金	13	
		配当割交付金	117	
		株式等譲渡所得割交付金	142	
		法人事業税交付金	447	
		地方消費税交付金	6,268	
		環境性能割交付金	75	
		ゴルフ場利用税交付金	2	
		国有提供施設等所在市助成交付金	501	
		地方特例交付金	1,186	
		地方交付税	20,722	
		交通安全対策特別交付金	28	
		分担金及び負担金	100	
		寄付金	200	
		繰入金	-	
	小計	60,570		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,456
			都道府県等支出金	20
		計	1,476	
		経常的補助金	国庫支出金	22,121
	都道府県等支出金		8,173	
	計	30,294		
小計	31,770			
合計		92,340		
都市計画土地区画整理事業特別会計	税収等		-	
	国県等補助金		108	
	合計		108	
学校給食特別会計	税収等		555	
	国県等補助金		-	
	合計		555	
霊園特別会計	税収等		6	
	国県等補助金		-	
	合計		6	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	税収等		9	
	国県等補助金		-	
	合計		9	
合計		93,018		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	97,179	30,294	4,604	53,129	9,152
有形固定資産等の増加	4,486	1,565	2,527	394	-
貸付金・基金等の増加	1,867	19	-	1,848	-
その他	-	-	-	-	-
合計	103,532	31,878	7,131	55,371	9,152

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	3,449
短期投資	-
合計	3,449

【全体財務書類】

第3 全体財務諸表

1 貸借対照表 (バランスシート)

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	397,122	固定負債	240,031 ※
有形固定資産	369,890 ※	地方債等	177,608
事業用資産	154,782	長期未払金	-
土地	58,321	退職手当引当金	13,698
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	222,160	その他	48,726
建物減価償却累計額	△ 133,532	流動負債	19,900 ※
工作物	8,877	1年内償還予定地方債等	15,888
工作物減価償却累計額	△ 7,167	未払金	1,830
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,831
航空機	-	預り金	93
航空機減価償却累計額	-	その他	252
その他	1,917	負債合計	259,931
その他減価償却累計額	△ 1,685	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,850	固定資産等形成分	406,117
インフラ資産	199,153	余剰分(不足分)	△ 239,018
土地	25,658		
建物	11,496		
建物減価償却累計額	△ 6,319		
工作物	337,328		
工作物減価償却累計額	△ 186,726		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	17,716		
物品	33,945		
物品減価償却累計額	△ 17,991		
無形固定資産	2,077		
ソフトウェア	3		
その他	2,074		
投資その他の資産	25,155 ※		
投資及び出資金	13,327		
有価証券	18		
出資金	13,309		
その他	-		
投資損失引当金	△ 129		
長期延滞債権	1,380		
長期貸付金	767		
基金	9,752 ※		
減債基金	1,239		
その他	8,512		
その他	257		
徴収不能引当金	△ 198		
流動資産	29,907 ※		
現金預金	14,764		
未収金	4,873		
短期貸付金	68		
基金	8,926 ※		
財政調整基金	7,132		
減債基金	1,795		
棚卸資産	376		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 101		
資産合計	427,030 ※	純資産合計	167,098 ※
		負債及び純資産合計	427,030 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	169,847
業務費用	79,541
人件費	26,696 ※
職員給与費	21,524
賞与等引当金繰入額	1,928
退職手当引当金繰入額	1,273
その他	1,970
物件費等	48,952
物件費	33,293
維持補修費	1,037
減価償却費	14,619
その他	3
その他の業務費用	3,893 ※
支払利息	725
徴収不能引当金繰入額	185
その他	2,982
移転費用	90,306
補助金等	59,795
社会保障給付	30,469
他会計への繰出金	-
その他	42
経常収益	28,447
使用料及び手数料	25,889
その他	2,558
純経常行政コスト	141,400
臨時損失	199
災害復旧事業費	-
資産除売却損	158
投資損失引当金繰入額	17
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24
臨時利益	843
資産売却益	722
その他	121
純行政コスト	140,756

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	170,878	410,548	△ 239,670
純行政コスト(△)	△ 140,756		△ 140,756
財源	135,585 ※		135,585 ※
税金等	79,899		79,899
国県等補助金	55,687		55,687
本年度差額	△ 5,171		△ 5,171
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,818 ※	5,818 ※
有形固定資産等の増加		11,294	△ 11,294
有形固定資産等の減少		△ 14,719	14,719
貸付金・基金等の増加		1,868	△ 1,868
貸付金・基金等の減少		△ 4,262	4,262
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	1,389	1,389	
その他	5	-	5
本年度純資産変動額	△ 3,779	△ 4,431	652
本年度末純資産残高	167,098 ※	406,117	△ 239,018

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	154,279
業務費用支出	63,955
人件費支出	25,981
物件費等支出	34,319
支払利息支出	737
その他の支出	2,918
移転費用支出	90,324 ※
補助金等支出	59,814
社会保障給付支出	30,469
他会計への繰出支出	-
その他の支出	42
業務収入	159,026 ※
税込等収入	76,971
国県等補助金収入	54,060
使用料及び手数料収入	25,547
その他の収入	2,449
臨時支出	79
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	79
臨時収入	66
業務活動収支	4,735 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,327 ※
公共施設等整備費支出	11,360
基金積立金支出	829
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,139
その他の支出	8,000
投資活動収入	18,767
国県等補助金収入	2,692
基金取崩収入	3,066
貸付金元金回収収入	5,180
資産売却収入	722
その他の収入	7,107
投資活動収支	△ 6,560
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,312
地方債償還支出	16,189
その他の支出	123
財務活動収入	14,057
地方債発行収入	13,957
その他の収入	100
財務活動収支	△ 2,255
本年度資金収支額	△ 4,081 ※
前年度末資金残高	18,752
本年度末資金残高	14,671
前年度末歳計外現金残高	51
本年度歳計外現金増減額	43
本年度末歳計外現金残高	93 ※
本年度末現金預金残高	14,764

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 1 年～20 年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していま
す。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含
んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 67 百万円 (139 百万円)

土地 90 百万円 (139 百万円)

建物 △23 百万円 (- 百万円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

6 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(全体財務書類)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	293,590	4,515	939	297,166	142,384	5,337	154,782
土地	57,664	712	56	58,321	-	-	58,321
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	221,439	1,472	751	222,160	133,532	5,141	88,628
工作物	8,861	17	1	8,877	7,167	152	1,710
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,685	44	232
建設仮勘定	3,668	2,314	132	5,850	-	-	5,850
インフラ資産	385,255	12,144	5,196	392,203	193,050	7,073	199,153
土地	25,576	86	4	25,658	-	-	25,658
建物	11,496	543	543	11,496	6,319	363	5,177
工作物	332,522	4,814	8	337,328	186,726	6,709	150,602
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	15,656	6,700	4,640	17,716	-	-	17,716
物品	33,504	1,608	1,166	33,945	17,991	2,061	15,955
合計	712,349	18,266	7,300	723,315	353,425	14,472	369,890

【連結財務書類】

第4 連結財務諸表

1 貸借対照表（バランスシート）

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	451,405	固定負債	267,585
有形固定資産	423,423	地方債等	188,171
事業用資産	161,556 ※	長期未払金	-
土地	58,994	退職手当引当金	15,623
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	234,930	その他	63,791
建物減価償却累計額	△ 140,307	流動負債	22,262 ※
工作物	9,232	1年内償還予定地方債等	16,941
工作物減価償却累計額	△ 7,452	未払金	2,650
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	8
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,201
航空機	-	預り金	109
航空機減価償却累計額	-	その他	352
その他	15,195	負債合計	289,847
その他減価償却累計額	△ 14,963	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,887	固定資産等形成分	460,552
インフラ資産	242,927 ※	余剰分(不足分)	△ 262,429
土地	27,703	他団体出資等分	771
建物	16,537		
建物減価償却累計額	△ 9,514		
工作物	415,075		
工作物減価償却累計額	△ 225,120		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	18,245		
物品	49,807		
物品減価償却累計額	△ 30,867		
無形固定資産	8,429		
ソフトウェア	18		
その他	8,411		
投資その他の資産	19,553		
投資及び出資金	1,030		
有価証券	18		
出資金	1,012		
その他	-		
長期延滞債権	1,380		
長期貸付金	767		
基金	16,288		
減債基金	1,239		
その他	15,049		
その他	286		
徴収不能引当金	△ 198		
流動資産	37,336 ※		
現金預金	20,340		
未収金	5,243		
短期貸付金	68		
基金	9,080 ※		
財政調整基金	7,286		
減債基金	1,795		
棚卸資産	442		
その他	2,266		
徴収不能引当金	△ 102		
繰延資産	-	純資産合計	198,894
資産合計	488,741	負債及び純資産合計	488,741

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	201,458
業務費用	93,144 ※
人件費	32,196
職員給与費	26,247
賞与等引当金繰入額	2,292
退職手当引当金繰入額	1,547
その他	2,110
物件費等	56,606 ※
物件費	37,407
維持補修費	1,458
減価償却費	17,627
その他	113
その他の業務費用	4,343 ※
支払利息	832
徴収不能引当金繰入額	187
その他	3,323
移転費用	108,314 ※
補助金等	48,623
社会保障給付	59,600
その他	90
経常収益	35,704
使用料及び手数料	30,432
その他	5,272
純経常行政コスト	165,754
臨時損失	211
災害復旧事業費	-
資産除売却損	186
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25
臨時利益	845
資産売却益	724
その他	121
純行政コスト	165,120

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	201,968	465,144	△ 263,985	809
純行政コスト(△)	△ 165,120		△ 164,992	△ 128
財源	160,671		160,570	101 ※
税金等	91,548		91,449	99
国県等補助金	69,123		69,121	3
本年度差額	△ 4,449		△ 4,422	△ 27
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 2			
無償所管換等	1,401			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	△ 11		△ 11	
その他	△ 12			
本年度純資産変動額	△ 3,074 ※	△ 4,591	1,556	△ 38
本年度末純資産残高	198,894	460,552 ※	△ 262,429	771

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 1 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	74.40%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.99%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.19%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.75%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.80%
八戸市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財) V I S I T はちのへ	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 八戸市総合健診センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 八戸地域高度技術振興センター	第三セクター等	全部連結	—
なんごうプラザ(株)	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 八戸市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 67 百万円 (139 百万円)

土地 90 百万円 (139 百万円)

建物 △23 百万円 (- 百万円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

6 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(連結財務書類)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	320,330	4,898	949	324,279	162,722	5,673	161,556
土地	58,337	712	56	58,994	-	-	58,994
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	233,863	1,818	751	234,930	140,307	5,469	94,622
工作物	9,213	29	11	9,232	7,452	160	1,780
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,195	-	-	15,195	14,963	44	232
建設仮勘定	3,680	2,339	132	5,887	-	-	5,887
インフラ資産	468,893	14,117	5,444	477,566	234,640	8,642	242,927
土地	27,621	86	4	27,703	-	-	27,703
建物	16,534	546	543	16,537	9,514	451	7,023
工作物	408,812	6,354	91	415,075	225,120	8,192	189,955
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	15,920	7,130	4,805	18,245	-	-	18,245
物品	49,163	2,164	1,519	49,807	30,867	2,626	18,940
合計	838,386	21,178	7,912	851,652	428,229	16,941	423,423

(単位:百万円)

【分析指標】

第5 分析指標

【純資産比率】	
純資産合計÷資産合計	
<p>企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。</p>	(一般) 48.7%
	(全体) 39.1%
	(連結) 40.7%
【流動比率】	
流動資産÷流動負債	
<p>1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。</p>	(一般) 82.4%
	(全体) 150.3%
	(連結) 167.7%
【社会資本形成の将来世代負担比率】	
(地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高)÷有形・無形固定資産合計	
<p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。</p>	(一般) 54.1%
	(全体) 54.1%
	(連結) 47.5%
【有形固定資産減価償却率】	
減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額) ※物品を除く	
<p>有形固定資産減価償却率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。</p>	(一般) 70.0%
	(全体) 57.7%
	(連結) 57.5%
【各費用÷経常費用】	
物件費等割合	(一般) 29.1%
	(全体) 28.8%
	(連結) 28.1%
その他の業務費用割合	(一般) 1.4%
	(全体) 2.3%
	(連結) 2.2%
移転費用割合	(一般) 57.0%
	(全体) 53.2%
	(連結) 53.8%

【受益者負担比率】	
経常収益÷経常費用	
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	(一般) 2.5%
	(全体) 16.7%
	(連結) 17.7%

令和6年度 八戸市の財務書類 ～統一的な基準～

作成：八戸市財政部財政課

031-8686 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL：0178-43-2154（課直通）

FAX：0178-43-2722



八戸市
Hachinohe City